

《経営分析参考指標》
保育所および認定こども園(平成 28 年度決算分)
 ～概要～

1. 保育所

(1) 機能性の状況

区 分		保育所	
		平成 28 年度	
施設数(施設)		4,401	
認可定員数(人)	総数	107.1	
	2号認定こども	60.8	
	3号認定こども	46.3	
年開所日数(日)		295.3	
利用率(%)		100.8	
3歳未満児比率(%)		42.7	
処遇改善等加算における賃金改善(キャリアパス要件有)取得率(%)		87.7	
保育対策等促進事業等の実施率(%)	一時預かり事業	52.2	
	延長保育事業	94.7	
	病児保育事業	8.3	
	放課後児童クラブ	7.9	
児童1人1月当たりサービス活動収益(円)		108,980	
1施設当たり 従事者数(人)	保育士・保育補助者	20.9	
	その他	5.2	
	計	26.1	
児童10人当たり 従事者数(人)	保育士・保育補助者	1.93	
	その他	0.48	
	計	2.42	
常勤職員の勤続年数(年)		9.1	

(2) 収支の状況

区 分			保育所		
			平成 28 年度		
収 支 の 状 況	収 益	経常収益構成比(%)	サービス活動収益	98.7	
			サービス活動外収益	1.3	
		サービス活動収益構成比(%)	保育事業収益	99.7	
			その他	0.3	
	費 用	サービス活動収益に対する サービス活動費用の割合(%)	人件費率	71.4	
			経費率	18.6	
			うち給食費率	5.3	
			うち水道光熱費率	2.0	
			うち業務委託費率	2.1	
			うち修繕費率	0.9	
			うち地代家賃率	1.3	
			減価償却費率	3.0	
			その他	0.1	
			計	93.0	
	サービス活動収益対サービス活動増減差額比率(%)			7.0	
	経常収益対経常増減差額比率(%)			7.3	
従事者1人当たりサービス活動収益(千円)			5,409		
労働生産性(千円)			4,240		
従事者1人当たり人件費(千円)			3,861		
労働分配率(%)			91.1		
経常収益対支払利息率(%)			0.3		

(注1) 従事者数は、非常勤職員及び委託職員については「常勤換算※1」を行っています。

(注2) 減価償却費は、サービス活動費用の「国庫補助金等特別積立金取崩額(マイナス値)」を加えた金額で算出しています。

(注3) 数値は四捨五入のため、内訳の合計が合わない場合があります。

(注4) 開設後1年未満の保育所は含まれていません。

2. 認定こども園（幼保連携型・保育所型）

（1）機能性の状況

区 分		幼保連携型	保育所型
		平成 28 年度	平成 28 年度
施設数(施設)		416	123
認可定員数(人)	総数	141.0	115.7
	1号認定こども	16.7	13.0
	2号認定こども	72.7	68.9
	3号認定こども	51.6	45.5
年開所日数(日)		298.7	299.0
利用率(%)		96.3	102.2
3歳未満児比率(%)		37.2	38.4
3歳児比率(1号認定こども)(%)		3.2	2.2
処遇改善等加算における賃金改善(キャリアパス要件有)取得率(%)		88.7	85.4
保育対策等促進事業等の実施率(%)	一時預かり事業	78.6	65.0
	延長保育事業	95.4	92.7
	病児保育事業	13.9	10.6
	放課後児童クラブ	15.1	13.8
児童1人1月当たりサービス活動収益(円)		101,282	103,218
1施設当たり 従事者数(人)	保育教諭・保育士・保育補助者	23.9	21.8
	その他	5.4	6.5
	計	29.2	28.3
児童10人当たり 従事者数(人)	保育教諭・保育士・保育補助者	1.76	1.84
	その他	0.40	0.55
	計	2.15	2.39
常勤職員の勤続年数(年)		8.8	9.2

（2）収支の状況

区 分		幼保連携型	保育所型		
		平成 28 年度	平成 28 年度		
収 支 の 状 況	収 益	経常収益構成比(%)	サービス活動収益	98.7	98.7
			サービス活動外収益	1.3	1.3
		サービス活動収益構成比(%)	保育事業収益	99.7	99.8
			その他	0.3	0.2
	費 用	サービス活動収益に対する サービス活動費用の割合(%)	人件費率	66.5	67.6
			経費率	19.1	19.1
			うち給食費率	5.3	5.5
			うち水道光熱費率	2.0	2.0
			うち業務委託費率	2.3	2.1
			うち修繕費率	0.8	0.9
			うち地代家賃率	0.8	0.8
			減価償却費率	3.2	3.2
	その他	0.0	0.0		
	計	88.9	89.9		
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率(%)		11.1	10.1		
経常収益対経常増減差額比率(%)		11.5	10.4		
従事者1人当たりサービス活動収益(千円)		5,642	5,181		
労働生産性(千円)		4,384	4,027		
従事者1人当たり人件費(千円)		3,755	3,505		
労働分配率(%)		85.6	87.0		
経常収益対支払利息率(%)		0.3	0.3		

(注1) 従事者数は、非常勤職員及び委託職員については「常勤換算※1」を行っています。

(注2) 減価償却費は、サービス活動費用の「国庫補助金等特別積立金取崩額(マイナス値)」を加えた金額で算出しています。

(注3) 数値は四捨五入のため、内訳の合計が合わない場合があります。

(注4) 開設後1年未満の認定こども園は含まれていません。

経営指標一覧（保育所および認定こども園）

経営指標	算式	説明
利用率	$\frac{\text{年間延べ在所児数}}{\text{年間延べ定員数}}$	<ul style="list-style-type: none"> 事業の定員数に対して、どの程度のサービス利用が行われたかを示す指標です。 本指標の値が高いほど施設が有効に活用されていることとなり、収益増加に寄与することになります。
3歳未満児比率	$\frac{\text{年間延べ0～2歳在所児数}}{\text{年間延べ在所児数}}$	<ul style="list-style-type: none"> 在所児の年齢比率から、サービスの対価としての収益額の多寡を判断します。 本指標の値が高いほど収益単価が高いため、収益増加に寄与することになります。
3歳児比率 (1号認定こども)	$\frac{\text{年間延べ1号認定3歳在所児数}}{\text{年間延べ1号認定在所児数}}$	<ul style="list-style-type: none"> 在所児の年齢比率から、サービスの対価としての収益額の多寡を判断します。 本指標の値が高いほど収益単価が高いため、収益増加に寄与することになります。
児童1人 1月当たり サービス活動収益	$\frac{\text{サービス活動収益}}{\text{1月平均在所児数}}$	<ul style="list-style-type: none"> 在所児1人1月当たりの保育事業収益から、サービスの対価としての収益額の多寡を判断します。 本指標の値が大きいほど収益単価が高いため、収益増加に寄与することになります。
児童10人 当たり従事者数	$\frac{\text{年間平均従事者数}}{\text{1日平均在所児数}} \times 10$	<ul style="list-style-type: none"> 在所児10人に対して配置される職員数からその多寡を判断します。 本指標の値が小さいほど費用削減に寄与することになります。ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
人件費率	$\frac{\text{人件費}}{\text{サービス活動収益}}$	<ul style="list-style-type: none"> サービス活動収益に対する人件費の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
経費率	$\frac{\text{経費} \times 2}{\text{サービス活動収益}}$	<ul style="list-style-type: none"> サービス活動収益に対する経費の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
減価償却費率	$\frac{\text{(減価償却費 + 国庫補助金等特別積立金取崩額 [マイナス値])}}{\text{サービス活動収益}}$	<ul style="list-style-type: none"> サービス活動収益に対する減価償却費の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。

経営指標	算式	説明
サービス活動収益 対サービス活動 増減差額比率	$\frac{\text{サービス活動増減差額}}{\text{サービス活動収益}}$	<ul style="list-style-type: none"> 本業であるサービス活動収益そのものから得られた増減差額を示す指標です。 本指標の値が高いほど収益性が高い事業といえます。
経常収益対 経常増減差額比率	$\frac{\text{経常増減差額}}{\text{経常収益}}$	<ul style="list-style-type: none"> 本業であるサービス活動収益に受取利息等を加えた、施設に通常発生している収益から得られた増減差額を示す指標です。 本指標の値が高いほど収益性が高い事業といえます。
従事者1人当たり サービス活動収益	$\frac{\text{サービス活動収益}}{\text{年間平均従事者数}}$	<ul style="list-style-type: none"> 従事者1人当たりどの程度のサービス活動収益を得ているかによって効率を判断します。 本指標の値が大きいほど職員の収益獲得力が高いことから収益増加あるいは費用削減に寄与することになります。
労働生産性	$\frac{\text{付加価値額※3}}{\text{年間平均従事者数}}$	<ul style="list-style-type: none"> 従事者1人がどれだけの付加価値を生み出したかを示す指標です。 本指標の値が高いほど、各々の従事者が効率よく価値を生み出し、円滑な運営管理が行われているといえます。
従事者1人当たり 人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{年間平均従事者数}}$	<ul style="list-style-type: none"> 従事者1人にかかる平均人件費から給与水準を示す指標です。 本指標の値が小さいほど費用削減に寄与することになります。ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
労働分配率	$\frac{\text{人件費}}{\text{付加価値額}}$	<ul style="list-style-type: none"> 付加価値が人件費にどれだけ分配されているかを判断する指標です。 本指標の値が低いほど増減差額の割合は高まります。ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
経常収益対 支払利息率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{経常収益}}$	<ul style="list-style-type: none"> 経常収益に対する支払利息の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。

※1「常勤換算」は次の式で算定しています。

常勤換算＝当該職務にかかる全非常勤職員の1週間の総勤務時間数÷当該職務にかかる常勤職員が1週間に勤務すべき時間数

※2「経費」は次の式で算定しています。

経費＝事業費＋事務費

※3「付加価値額」は次の式で算定しています。

付加価値額＝サービス活動収益－（事業費＋事務費＋減価償却費＋国庫補助金等特別積立金取崩額〔マイナス値〕＋徴収不能額）